

介護報酬増を政府検討

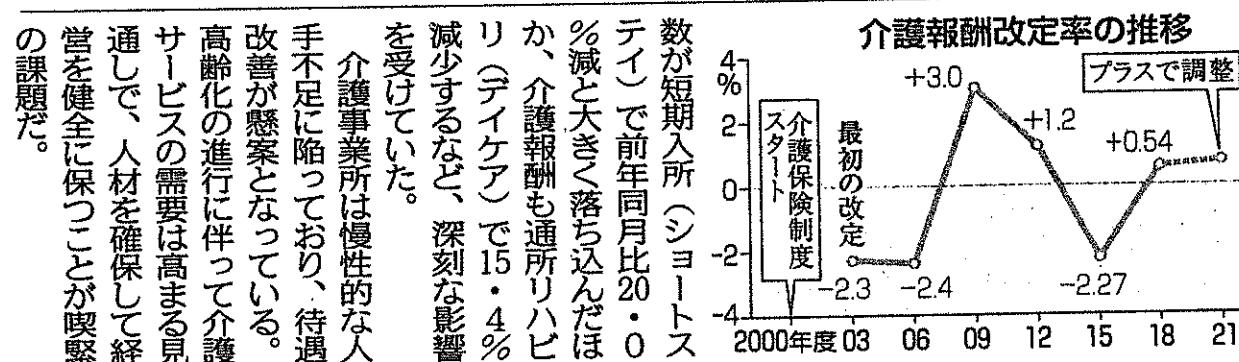
コロナで経営悪化、安定図る

介護サービスを提供する事業所に支払う介護報酬の

二〇二二年度改定について、政府、与党は十日、引き上げる方向で検討に入った。新型コロナウイルスの感染拡大により利用者が減り、悪化している経営を安定させる必要があると判断した。改定率は前回一八年度の0・54%の前後となる微増で調整しており、週明けにも決定する。

介護報酬は原則三年に一度見直している。報酬を引き上げると、保険料や利用者負担額も増えることになる。二一年度予算編成で引き上げ幅が決まった後、年明けにサービスごとの報酬単価が固まる。

厚生労働省は今年十月、新型コロナが介護事業所の経営に及ぼした影響の調査結果を公表。全国に緊急事態宣言が出ていた五月には、事業所当たりの利用者



介護事業所は慢性的な人手不足に陥っており、待遇改善が懸案となっている。高齢化の進行に伴って介護サービスの需要は高まる見通しで、人材を確保して経営を健全に保つことが喫緊の課題だ。